



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
東

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩瀬 康文 (TEL) 03(3502)0232  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	349,318	22.8	24,928	9.6	25,985	10.4	18,784	11.1
2018年3月期	284,412	△9.8	22,752	△9.9	23,548	△7.5	16,914	△12.0

(注) 包括利益 2019年3月期 19,328百万円(△11.3%) 2018年3月期 21,790百万円(12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	343.39	—	9.9	6.1	7.1
2018年3月期	308.52	—	9.6	6.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	466,327	199,331	42.3	3,605.62
2018年3月期	381,355	185,219	48.0	3,348.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 197,238百万円 2018年3月期 183,170百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△15,882	△23,633	38,555	31,473
2018年3月期	13,570	△15,422	△4,918	32,499

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	95.00	95.00	5,196	30.8	3.0
2019年3月期	—	—	—	105.00	105.00	5,743	30.6	3.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		31.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	13.3	9,900	9.2	10,300	8.0	6,900	△0.2	126.14
通期	375,000	7.4	25,000	0.3	25,400	△2.3	17,600	△6.3	321.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	55,591,502株	2018年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2019年3月期	888,562株	2018年3月期	887,759株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	54,703,299株	2018年3月期	54,824,401株

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	336,853	22.0	24,537	7.6	25,643	8.8	18,625	8.8
2018年3月期	276,156	△10.1	22,811	△8.2	23,576	△9.3	17,126	△11.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	340.48		—					
2018年3月期	312.39		—					

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	452,213		192,844		42.6	3,525.31		
2018年3月期	369,265		178,403		48.3	3,261.27		

(参考) 自己資本 2019年3月期 192,844百万円 2018年3月期 178,403百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	13.8	9,700	10.3	10,000	7.8	6,700	0.6	122.48
通 期	363,000	7.8	24,500	△0.2	25,600	△0.2	18,000	△3.4	329.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見直し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
5. その他 .....	25
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、国内需要の面では、設備投資が増加傾向を続けるとともに個人消費が緩やかに増加するなど、緩やかに回復しました。また、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等、年度後半にかけて先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内及び海外の土木工事が減少したことから、前期比32,332百万円減少(8.5%減)の348,045百万円となりました。

売上高は、長期大型工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前期比64,906百万円増加(22.8%増)の349,318百万円となりました。営業利益は、売上高が増加したことに伴い、前期比2,176百万円増加(9.6%増)の24,928百万円となりました。経常利益は、前期比2,437百万円増加(10.4%増)の25,985百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,870百万円増加(11.1%増)の18,784百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

#### ① 土木事業

当セグメントの売上高は前期比23.1%増の117,982百万円となり、セグメント利益は前期比1.5%減の9,389百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内民間工事が増加しましたが、海外工事及び国内官公庁工事が減少したことにより、前期比58,851百万円減少(37.7%減)の97,066百万円となりました。

#### ② 建築事業

当セグメントの売上高は前期比23.6%増の222,126百万円となり、セグメント利益は前期比21.8%増の13,742百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内官公庁工事が減少しましたが、国内民間工事及び海外工事が増加したことにより、前期比29,182百万円増加(13.6%増)の243,235百万円となりました。

#### ③ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前期比38.2%減の9,564百万円となり、セグメント利益は前期比6.8%減の1,812百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連結	348,045 百万円	(前期比 8.5%減)
個別	340,302 百万円	(前期比 8.0%減)

(個別の内訳)

土木工事	97,066 百万円	(前期比 37.7%減)
建築工事	243,235 百万円	(前期比 13.6%増)

国内工事	329,214 百万円	(前期比 0.9%減)
海外工事	11,087 百万円	(前期比 70.8%減)

官公庁工事	98,677 百万円	(前期比 47.4%減)
民間工事	241,624 百万円	(前期比 32.5%増)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル(その2)工事	神奈川県
	アメリカ合衆国陸軍	嘉手納住宅インフラ改修工事 第4・5期	沖縄県
	東京都下水道局	北区赤羽台一丁目、赤羽西四丁目付近枝線工事	東京都
	沖縄総合事務局開発建設部	平成30年度赤嶺トンネル(南側)工事	沖縄県
建築	医療法人錦秀会	医療法人錦秀会(新)阪和病院+(新)阪和記念病院 新築工事	大阪府
	九州旅客鉄道(株)	(仮称)大阪南本町タワー新築他(その2)工事	大阪府
	高輪一丁目共同建替計画 マンション建替組合	(仮称)高輪一丁目共同建替計画マンション建替工事	東京都
	(株)タクマ	町田市/資源循環型施設整備 工場棟他土木・建築 工事 本体工事	東京都

【売上高】

連結	349,318 百万円	(前期比 22.8%増)
(うち不動産事業等)	10,984 百万円	(前期比 2.9%増)
個別	336,853 百万円	(前期比 22.0%増)
(うち不動産事業等)	9,338 百万円	(前期比 10.1%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	117,357 百万円	(前期比 23.9%増)
建築工事	210,157 百万円	(前期比 21.5%増)

国内工事	317,412 百万円	(前期比 23.1%増)
海外工事	10,103 百万円	(前期比 2.4%増)

官公庁工事	135,666 百万円	(前期比 32.5%増)
民間工事	191,848 百万円	(前期比 16.1%増)

## ＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事	兵庫県
	利府町新中道土地区画整理組合	利府町新中道土地区画整理事業 造成工事	宮城県
	東北電力(株)	能代火力発電所第3号機新設工事のうち発電所本館基礎他工事	秋田県
	横浜市	南部処理区新磯子幹線下水道整備工事	神奈川県
建築	イオンモール(株)	(仮称)イオンモールいわき小名浜新築工事	福島県
	住友不動産(株)	(仮称)渋谷区宇田川町計画	東京都
	住友不動産(株)	(仮称)恵比寿1丁目計画新築工事	東京都
	筑波特定目的会社	プロロジスパークつくば1-Aプロジェクト	茨城県

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金、有形固定資産、投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末と比較して84,971百万円増加（22.3%増）の466,327百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増減しましたが、支払手形・工事未払金等や短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して70,859百万円増加（36.1%増）の266,995百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して14,111百万円増加（7.6%増）の199,331百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.7ポイント減少し、42.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,025百万円減少（3.2%減）の31,473百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26,916百万円となり、仕入債務の増加等により資金が増加しましたが、売上債権や未成工事支出金の増加、未成工事受入金の減少、法人税の支払等により資金が減少し、15,882百万円の支出超過（前連結会計年度は13,570百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により資金が減少し、23,633百万円の支出超過（前連結会計年度は15,422百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により資金が増加し、38,555百万円の収入超過（前連結会計年度は4,918百万円の支出超過）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念されますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、我が国経済は緩やかに回復していくものと予想されます。

国内の建設業界におきましては、首都圏の再開発案件が引き続き旺盛なほか、インフラ強靱化を目指した公共投資が増えるなど、政府建設投資・民間建設投資ともに当連結会計年度と同水準で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度に策定した「西松 - Vision2027」及び「中期経営計画2020」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。

なお、2020年3月期通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

## 【連結】

建設事業受注高	370,000 百万円	(前期比	6.3%増)
売上高	375,000 百万円	(前期比	7.4%増)
（うち不動産事業等	10,000 百万円)	(前期比	9.0%減)
営業利益	25,000 百万円	(前期比	0.3%増)
経常利益	25,400 百万円	(前期比	2.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	17,600 百万円	(前期比	6.3%減)

## 【個別】

建設事業受注高	360,000 百万円	(前期比	5.8%増)
売上高	363,000 百万円	(前期比	7.8%増)
（うち不動産事業等	8,000 百万円)	(前期比	14.3%減)
営業利益	24,500 百万円	(前期比	0.2%減)
経常利益	25,600 百万円	(前期比	0.2%減)
当期純利益	18,000 百万円	(前期比	3.4%減)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,499	31,473
受取手形・完成工事未収入金等	139,514	197,728
有価証券	5	128
未成工事支出金	2,028	6,235
販売用不動産	3,142	1,392
不動産事業支出金	2,548	3,348
材料貯蔵品	495	231
立替金	19,979	17,469
その他	4,966	11,356
貸倒引当金	△154	△162
流動資産合計	205,025	269,201
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	54,104	58,545
機械、運搬具及び工具器具備品	9,043	9,699
土地	53,864	57,572
リース資産	389	398
建設仮勘定	14,763	25,526
減価償却累計額	△35,526	△37,364
有形固定資産合計	96,639	114,377
無形固定資産		
	764	848
投資その他の資産		
投資有価証券	72,606	77,075
長期貸付金	1,917	439
繰延税金資産	140	122
その他	4,361	4,352
貸倒引当金	△98	△90
投資その他の資産合計	78,926	81,899
固定資産合計	176,330	197,125
資産合計	381,355	466,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	108,645
短期借入金	18,206	61,167
未払法人税等	4,051	4,264
未成工事受入金	12,101	8,865
完成工事補償引当金	2,261	763
賞与引当金	3,199	3,673
工事損失引当金	673	1,002
不動産事業等損失引当金	1	24
預り金	21,804	23,133
その他	12,715	11,932
流動負債合計	152,725	223,472
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	—
繰延税金負債	5,005	5,701
環境対策引当金	309	246
退職給付に係る負債	8,681	8,474
資産除去債務	378	423
その他	3,936	3,676
固定負債合計	43,411	43,522
負債合計	196,136	266,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	129,706
自己株式	△2,170	△2,172
株主資本合計	158,256	171,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	25,811
為替換算調整勘定	18	△36
退職給付に係る調整累計額	93	△365
その他の包括利益累計額合計	24,913	25,409
非支配株主持分	2,048	2,093
純資産合計	185,219	199,331
負債純資産合計	381,355	466,327

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	273,738	338,334
不動産事業等売上高	10,673	10,984
売上高合計	284,412	349,318
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	236,596	298,043
不動産事業等売上原価	7,390	7,851
売上原価合計	243,986	305,895
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	37,142	40,290
不動産事業等総利益	3,282	3,133
売上総利益合計	40,425	43,423
販売費及び一般管理費	17,673	18,495
営業利益	22,752	24,928
<b>営業外収益</b>		
受取利息	95	81
受取配当金	914	1,126
貸倒引当金戻入額	14	2
匿名組合投資利益	62	254
その他	362	265
営業外収益合計	1,448	1,731
<b>営業外費用</b>		
支払利息	415	439
為替差損	99	10
資金調達費用	29	71
その他	107	151
営業外費用合計	652	673
経常利益	23,548	25,985
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	1,328	1,208
受取補償金	59	14
特別利益合計	1,410	1,223
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	84
固定資産除却損	7	31
減損損失	39	—
じん肺訴訟和解金	62	6
建物建替損失	344	147
子会社清算損	—	21
その他	9	1
特別損失合計	462	292
税金等調整前当期純利益	24,495	26,916
法人税、住民税及び事業税	7,652	7,590
法人税等調整額	△12	469
法人税等合計	7,640	8,060
当期純利益	16,855	18,856
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△59	72
親会社株主に帰属する当期純利益	16,914	18,784

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,855	18,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,074	1,009
為替換算調整勘定	192	△77
退職給付に係る調整額	668	△459
その他の包括利益合計	4,934	472
包括利益	21,790	19,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,721	19,280
非支配株主に係る包括利益	68	48

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	104,981	△1,578	147,697
当期変動額					
剰余金の配当			△5,762		△5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,914		16,914
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△591	△591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,151	△591	10,559
当期末残高	23,513	20,780	116,132	△2,170	158,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,727	△46	△574	20,106	1,984	169,788
当期変動額						
剰余金の配当						△5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,914
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,074	64	668	4,807	64	4,871
当期変動額合計	4,074	64	668	4,807	64	15,431
当期末残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	116,132	△2,170	158,256
当期変動額					
剰余金の配当			△5,196		△5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,784		18,784
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,573	△2	13,571
当期末残高	23,513	20,780	129,706	△2,172	171,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219
当期変動額						
剰余金の配当						△5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,784
連結範囲の変動						△13
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,009	△54	△459	495	44	540
当期変動額合計	1,009	△54	△459	495	44	14,111
当期末残高	25,811	△36	△365	25,409	2,093	199,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,495	26,916
減価償却費	2,011	2,209
減損損失	39	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△132	329
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	△867
受取利息及び受取配当金	△1,009	△1,208
支払利息	415	439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,328	△1,208
固定資産売却損益 (△は益)	△21	84
売上債権の増減額 (△は増加)	18,071	△58,224
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,386	△4,206
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	1,212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,740	△1,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,561	30,952
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,950	△3,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,210	△923
その他	895	105
小計	22,542	△9,204
利息及び配当金の受取額	1,008	1,195
利息の支払額	△408	△438
法人税等の支払額	△9,571	△7,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,570	△15,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,112	△4,056
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,204	1,982
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,364	△21,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,635	270
貸付けによる支出	△806	△586
貸付金の回収による収入	36	20
その他の支出	△49	△247
その他の収入	33	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,422	△23,633

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,172	42,899
長期借入金の返済による支出	△607	—
配当金の支払額	△5,756	△5,193
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	277	853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,918	38,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,527	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	39,026	32,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△25
現金及び現金同等物の期末残高	32,499	31,473



**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(表示方法の変更)****(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた424百万円は、「匿名組合投資利益」62百万円、「その他」362百万円として組み換えております。

また、独立掲記しておりました「特別損失」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「和解金」に表示していた2百万円、「その他」7百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

**(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)**

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,701百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が104百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,597百万円減少しております。

**(セグメント情報)****1 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

**(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類**

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

**2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	95,807	179,777	8,827	284,412	—	284,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,658	6,658	△6,658	—
計	95,807	179,777	15,485	291,070	△6,658	284,412
セグメント利益	9,527	11,281	1,944	22,753	△1	22,752
その他の項目						
減価償却費	434	563	1,014	2,011	—	2,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	117,982	221,997	9,339	349,318	—	349,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	129	224	354	△354	—
計	117,982	222,126	9,564	349,673	△354	349,318
セグメント利益	9,389	13,742	1,812	24,944	△16	24,928
その他の項目						
減価償却費	580	571	1,056	2,209	—	2,209

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,348円41銭	3,605円62銭
1株当たり当期純利益	308円52銭	343円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,914	18,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,914	18,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,824	54,703

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	185,219	199,331
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,048	2,093
(うち非支配株主持分)	(2,048)	(2,093)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	183,170	197,238
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,703	54,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,334	24,623
受取手形	7,522	10,001
完成工事未収入金	131,407	185,058
有価証券	5	128
未成工事支出金	2,025	6,209
販売用不動産	3,173	1,392
不動産事業支出金	2,548	3,348
材料貯蔵品	423	212
短期貸付金	10	2,551
関係会社短期貸付金	14	0
前払費用	274	381
立替金	20,017	17,551
その他	4,020	7,630
貸倒引当金	△154	△162
流動資産合計	195,624	258,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,475	54,527
減価償却累計額	△25,157	△26,316
建物(純額)	25,317	28,211
構築物	2,743	2,937
減価償却累計額	△1,707	△1,759
構築物(純額)	1,036	1,178
機械及び装置	6,957	7,416
減価償却累計額	△5,842	△6,198
機械及び装置(純額)	1,114	1,217
車両運搬具	294	407
減価償却累計額	△251	△301
車両運搬具(純額)	42	105
工具器具・備品	1,592	1,652
減価償却累計額	△1,386	△1,410
工具器具・備品(純額)	205	242
土地	52,603	56,271
リース資産	389	398
減価償却累計額	△321	△350
リース資産(純額)	68	48
建設仮勘定	13,698	24,421
有形固定資産合計	94,087	111,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	480	516
その他	188	187
無形固定資産合計	669	703
投資その他の資産		
投資有価証券	69,315	71,950
関係会社株式	3,307	4,347
出資金	26	26
長期貸付金	1,910	86
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	329	511
長期前払費用	5	16
その他	4,083	4,032
貸倒引当金	△98	△90
投資その他の資産合計	78,885	80,884
固定資産合計	173,641	193,285
資産合計	369,265	452,213
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,195	5,580
電子記録債務	26,260	41,602
工事未払金	46,970	58,562
短期借入金	16,209	59,009
リース債務	34	26
未払金	3,823	1,771
未払費用	131	125
未払法人税等	4,028	4,261
未成工事受入金	11,589	8,555
預り金	21,779	23,100
前受収益	255	190
完成工事補償引当金	2,261	763
賞与引当金	3,122	3,578
工事損失引当金	673	1,002
不動産事業等損失引当金	1	24
従業員預り金	8,071	8,931
その他	19	516
流動負債合計	148,426	217,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	—
リース債務	36	24
繰延税金負債	4,510	5,405
退職給付引当金	8,670	7,780
環境対策引当金	309	246
資産除去債務	370	415
その他	3,438	2,896
固定負債合計	42,435	41,768
<b>負債合計</b>	<b>190,862</b>	<b>259,369</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,878	5,878
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	1,104	1,100
別途積立金	81,475	91,475
繰越利益剰余金	23,045	26,478
利益剰余金合計	111,503	124,932
自己株式	△2,170	△2,172
株主資本合計	153,627	167,054
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,775	25,790
評価・換算差額等合計	24,775	25,790
<b>純資産合計</b>	<b>178,403</b>	<b>192,844</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>369,265</b>	<b>452,213</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	267,672	327,515
不動産事業等売上高	8,484	9,338
売上高合計	276,156	336,853
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	230,902	287,886
不動産事業等売上原価	5,600	6,742
売上原価合計	236,502	294,628
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	36,770	39,628
不動産事業等総利益	2,883	2,596
売上総利益合計	39,654	42,225
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	286	318
従業員給料手当	8,938	9,437
退職金	14	20
退職給付費用	810	571
法定福利費	1,031	1,043
福利厚生費	289	282
修繕維持費	168	216
事務用品費	566	577
通信交通費	1,052	1,163
動力用水光熱費	60	65
調査研究費	546	632
広告宣伝費	60	69
貸倒引当金繰入額	—	5
交際費	365	415
寄付金	90	143
地代家賃	398	533
減価償却費	540	482
租税公課	934	1,019
保険料	59	53
雑費	628	635
販売費及び一般管理費合計	16,842	17,688
<b>営業利益</b>	<b>22,811</b>	<b>24,537</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	32
有価証券利息	1	1
受取配当金	943	1,160
為替差益	—	53
貸倒引当金戻入額	14	2
匿名組合投資利益	62	254
その他	342	258
営業外収益合計	1,392	1,763
<b>営業外費用</b>		
支払利息	259	282
社債利息	156	156
為替差損	84	—
資金調達費用	29	71
その他	99	146
営業外費用合計	628	656
<b>経常利益</b>	23,576	25,643
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	1,328	1,208
受取補償金	59	14
特別利益合計	1,407	1,223
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	93
固定資産除却損	7	31
じん肺訴訟和解金	62	6
建物建替損失	90	51
子会社清算損	—	21
その他	9	3
特別損失合計	169	208
<b>税引前当期純利益</b>	24,813	26,659
法人税、住民税及び事業税	7,630	7,585
法人税等調整額	56	447
法人税等合計	7,687	8,033
<b>当期純利益</b>	17,126	18,625



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—
剰余金の配当								△5,762	△5,762
当期純利益								17,126	17,126
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	30,000	△18,631	11,363
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,578	142,856	20,707	20,707	163,563
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,762			△5,762
当期純利益		17,126			17,126
自己株式の取得	△591	△591			△591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,068	4,068	4,068
当期変動額合計	△591	10,771	4,068	4,068	14,839
当期末残高	△2,170	153,627	24,775	24,775	178,403

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△5,196	△5,196
当期純利益								18,625	18,625
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	10,000	3,433	13,428
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,170	153,627	24,775	24,775	178,403
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,196			△5,196
当期純利益		18,625			18,625
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,014	1,014	1,014
当期変動額合計	△2	13,426	1,014	1,014	14,441
当期末残高	△2,172	167,054	25,790	25,790	192,844

## 5. その他

## 建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 2017年4月1日 至 2018年3月31日			自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			増 減 額	増 減 率
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増 減 率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	101,515	65.1	%	72,109	74.3	%	△29,406	△29.0
		国内民間	16,717	10.7		23,184	23.9		6,467	38.7
		海 外	37,685	24.2		1,772	1.8		△35,912	△95.3
		計	155,918	100.0	42.1	97,066	100.0	28.5	△58,851	△37.7
	建 築	国内官公庁	48,242	22.5		15,773	6.5		△32,469	△67.3
		国内民間	165,570	77.4		218,146	89.7		52,575	31.8
		海 外	239	0.1		9,315	3.8		9,075	—
		計	214,053	100.0	57.9	243,235	100.0	71.5	29,182	13.6
	計	国内官公庁	149,758	40.5		87,883	25.8		△61,875	△41.3
		国内民間	182,288	49.3		241,331	70.9		59,043	32.4
		海 外	37,924	10.3		11,087	3.3		△26,836	△70.8
		計	369,971	100.0	100.0	340,302	100.0	100.0	△29,669	△8.0
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	70,770	74.7		88,236	75.2		17,466	24.7
		国内民間	14,622	15.4		19,560	16.7		4,937	33.8
		海 外	9,336	9.9		9,560	8.1		224	2.4
		計	94,729	100.0	35.4	117,357	100.0	35.8	22,627	23.9
	建 築	国内官公庁	24,298	14.1		37,612	17.9		13,313	54.8
		国内民間	148,114	85.6		172,003	81.8		23,888	16.1
		海 外	529	0.3		542	0.3		12	2.4
		計	172,943	100.0	64.6	210,157	100.0	64.2	37,214	21.5
	計	国内官公庁	95,068	35.5		125,848	38.4		30,779	32.4
		国内民間	162,737	60.8		191,563	58.5		28,825	17.7
		海 外	9,866	3.7		10,103	3.1		236	2.4
		計	267,672	100.0	100.0	327,515	100.0	100.0	59,842	22.4
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	166,904	63.7		150,777	62.3		△16,126	△9.7
		国内民間	34,191	13.0		37,815	15.6		3,624	10.6
		海 外	61,085	23.3		53,297	22.0		△7,787	△12.7
		計	262,181	100.0	49.3	241,890	100.0	44.4	△20,290	△7.7
	建 築	国内官公庁	76,008	28.2		54,169	17.9		△21,838	△28.7
		国内民間	193,364	71.8		239,507	79.2		46,143	23.9
		海 外	6	0.0		8,779	2.9		8,772	—
		計	269,379	100.0	50.7	302,457	100.0	55.6	33,077	12.3
	計	国内官公庁	242,912	45.7		204,947	37.7		△37,965	△15.6
		国内民間	227,555	42.8		277,323	50.9		49,767	21.9
		海 外	61,092	11.5		62,076	11.4		984	1.6
		計	531,560	100.0	100.0	544,347	100.0	100.0	12,787	2.4